

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	行政評価等実施事業 (総務本省)			<b>担当部局</b>	行政評価局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	課長 吉開 正治郎		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	I-2 行政評価等による行政制度・運営の改善			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第16号、17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			<b>関係する計画、通知等</b>	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(平成27年3月31日総務大臣決定)等			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、次の活動を行う。</p> <p>【行政評価局調査】(開始年度:昭和27年度) 各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。</p> <p>【政策評価推進】(開始年度:平成13年度) 政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。</p> <p>【行政相談】(開始年度:昭和30年度) 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。</p>							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	148	219	145	145	170	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	148	219	145	145	170	
	執行額	94	157	104				
	執行率(%)	64%	72%	72%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を91.5%以上とする。) ※平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率	成果実績	%	91.8	88.7	90.5	
			目標値	%	-	-	91.5	91.5
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を60.7%以上とする。) ※平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合	成果実績	%	69	63.7	49.3	
			目標値	%	-	-	60.7	60.7
			達成度	%	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に、各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合を、平成26年度値から10%増とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	成果実績		%	-	-	31	
			目標値		%	-	-	-	26年度値から10%増
			達成度		%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
平成28年度に、苦情あっせん解決率を95%以上とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	苦情あっせん解決率	成果実績		%	92.9	94.9	93.3		
		目標値		%	-	-	-	95	
		達成度		%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	前年度から実施中の調査について、当該年度末までの適期に勧告等を行ったテーマ数		活動実績	本	6	11	9		
			当初見込み	本	10	14	13	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	目標管理型の政策評価について、審議会等の場を活用して目標設定の在り方等を個別事例に即して検討し、改善方を示した評価書数		活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	行政相談の総処理件数		活動実績	件	167,610	168,076	170,380		
			当初見込み	件	-	-	-	170,380	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	【各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)】 年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査本数		単位当たりコスト	円	2,692,934	2,690,586	3,770,645	-	
			計算式	円/本	36,085,313円/13.4本	42,780,311円/15.9本	50,526,642円/13.4本	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総処理件数		単位当たりコスト	円	1,446	1,453	1,545	-	
			計算式	円/件	242,292,006円/167,610件	244,194,678円/168,076件	263,177,288円/170,380件	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	7	6	研修に係る外国人の招へい旅費等の減 政策評価に関する調査研究費等の増					
	褒賞品費	2	2						
	職員旅費	16	16						
	委員等旅費・外国人招へい旅費	4	2						
	庁費	103	130						
	情報処理業務庁費	13	14						
計	145	170							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約について、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	行政評価局調査に係る成果実績について、概ね成果目標の達成水準に達している(達成率98.9%)。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置率が高い水準で推移している。政策評価推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。行政相談について、苦情あっせん解決率が高い水準で推移している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>平成26年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【行政評価局調査】勧告等に対する改善措置率は概ね目標値の水準まで達し、また、過去数年の当該実績をみても高い水準で推移していることから、行政評価局調査により、各府省の業務の見直し・質の向上に係る取組が着実に推進していると言える。更に効果的かつ効率的な調査を進めるに当たっては、これまでの取組に加え、①調査テーマの中長期的な考え方の整理(国民の関心、社会的な影響等が勘案され、時宜にかなったテーマ選定等)、②フォローアップ方法の工夫等が必要である。</p> <p>【政策評価推進】目標管理型の政策評価の重点化、行政事業レビューとの連携推進等により、効率的・効果的な政策評価を推進した。政策評価の更なる改善のため、今後は、評価の基本となる目標設定の在り方や、行政事業レビューとの実効性のある連携方策等についての検討が必要であると考えられる。</p> <p>【行政相談】苦情あっせん解決率は高い水準で推移しており、既に受け付けた事案の処理は的確に行われていると言える。一方で、行政に対する国民の苦情は今後も継続的に生じていくと考えられるため、それらを的確に把握し、解決することが求められている。その際、個々の苦情の解決のみでなく、それらに通底する行政課題の発掘に努め、行政の制度及び運営の改善を図ることが必要である。</p>	
	改善の方向性	<p>上記点検結果を踏まえ、本事業を構成する三つの機能について、当面、特に以下の重点で取り組む。</p> <p>【行政評価局調査】調査テーマに関する中長期的な考え方を整理し、これによるテーマ選定と調査設計の巧緻化による分析の効率化を図る。また、勧告後の措置に加え、改善効果の把握を徹底し、必要に応じて再調査(臨時調査)を実施する。</p> <p>【政策評価推進】平成27年度から設置された政策評価審議会を活用しつつ、適切な目標設定の在り方や行政事業レビューとの具体的な連携方策について検討を実施する。</p> <p>【行政相談】国民の利用を促す周知・広報活動と相談事案からの行政課題の発掘を励行する。</p>	

**外部有識者の所見**

本年は、外部有識者による点検対象となっていない。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

改善の方向性で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

**備考**

平成26年度に公開プロセスの対象となっている。

「0002 行政評価等実施事業(総務本省)」

〔評価結果〕事業内容の一部改善

〔取りまとめコメント〕行政評価局調査の対象テーマ選定方法と選定基準、選定の狙いが不透明である。行政評価局調査の結果に基づく改善状況についてのフォローアップ結果が明確でない。政策評価の費用対効果に問題があり、膨大な労力・コストを費やしている割に効果が出ていない。行政評価局調査のテーマ選定基準を明文化し、選定プロセスと選定理由を明示すべき。行政評価局調査に基づく改善状況が国民に分かるよう、フォローアップの方法を工夫すべき。政策評価を効率的・効果的にするための再構築、体制づくりを行い、政策評価と行政事業レビューの連携を進めるべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	6	平成23年度	10	平成24年度	10	
平成25年度	3	平成26年度	2			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務本省  
104百万円

A.民間会社等(2者)  
9百万円 【一般競争入札等】

研修

政策評価に関する統一研修(地方研修)の実施業務の請負及び政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型))の企画・運營業務の請負。

B.民間会社(3者)  
18百万円 【一般競争入札等】

システム

行政相談総合システムの保守・運用業務の請負、政策評価ポータルサイトの機能拡充に係る総務省ホームページのカスタマイズ作業の請負等。

C.民間会社(4者)  
27百万円 【一般競争入札】

調査研究

行政評価局調査、政策評価制度、行政相談制度に関する調査研究の実施。

D.民間会社等(48者)  
39百万円 【一般競争入札等】

その他の  
役務契約等

各種報告書等の印刷製本、行政評価局調査資料のデジタル化作業の請負、行政相談活動(備品の調達、広報用ツールの作成等)の実施等。

E.民間有識者等  
1百万円

謝金等

各種研修、研究会等への出席に係る謝金、旅費等。

F.職員  
9百万円

職員旅費

行政評価局調査、行政相談活動等に係る出張旅費。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※ 総務本省と各支出先の合計は、四捨五入の関係で一致しない。

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(財)行政管理研究センター【研修】			E.民間有識者等【謝金等】		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研修実施費	研修の実施業務の請負、講師に対する謝金、招へい旅費、人件費等	5	諸謝金、委員等旅費	各種研修、研究会等への出席に係る謝金、旅費等	0.1
	計		5	計		0.1
	B.富士通(株)【システム】					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム改修費	行政相談総合システムの保守・運用業務の請負	10			
	計		10	計		0
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)【調査研究】			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	災害発生時の的確な行政相談対応に関する調査研究の請負	7.3				
計		7.3	計		0	
D.(株)三州社【その他の役務契約等】			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	各種報告書等の印刷製本等	4				
計		4	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.民間会社等【研修】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	政策評価に関する統一研修(地方研修)の実施業務の請負【一般(価格)】5,032,800円	5.2		73%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成26年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の企画・運営等業務の請負【随(企画)】4,090,608円	4.1	3	-

#### B.民間会社【システム】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	行政相談総合システムの保守・運用業務の請負【一般(価格)】10,044,000円	10	1	99.5%
2	(株)インフォ・クリエイツ	①政策評価ポータルサイトの機能拡充に係る総務省ホームページのカスタマイズ作業の請負(府省別・評価書類別Webページの作成)【随】6,036,940円	6	随意契約	-
3	(株)インフォ・クリエイツ	②政策評価ポータルサイトの機能拡充に係る総務省ホームページのカスタマイズ作業の請負(トップページ改修・検索対象情報更新【随】524,880円	0.5	随意契約	-
4	東京センチュリーリース(株)	行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入【随】1,300,272円	1.3	随意契約	-

#### C.民間会社【調査研究】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	災害発生時の的確な行政相談対応に関する調査研究の請負【一般(評価)】7,344,000円	7.3	1	94.1%
2	(株)サーベイリサーチセンター	「食育の推進に関するアンケート調査」のサンプリング、印刷、発送、集計、報告書作成の請負【一般(価格)】6,804,000円	6.8	1	76.8%
3	(株)日本能率協会総合研究所	諸外国の海外子女・帰国子女教育に関する調査研究の請負【一般(評価)】6,696,000円	6.7	3	96.2%
4	(株)新日本有限責任監査法人	ニュージーランドにおける業務改善フレームワークの取組に関する調査研究の請負【一般(評価)】6,156,000円	6.2	3	96.1%

## D.民間会社等【その他の役務契約等】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	①平成27年4月行政相談委員一斉委嘱替え時に必要な備品の調達(その他印刷物)【随(少)】1,124,655円	1.1	随意契約	-
2	(株)三州社	②行政相談委員の手引【随(少)】749,256円	0.7	随意契約	-
3	(株)三州社	③規制の簡素合理化に関する調査結果報告書【随(少)】460,944円	0.5	随意契約	-
4	(株)三州社	④震災対策の推進に関する行政評価・監視一災害応急対策を中心として一結果報告書【随(少)】403,515円	0.4	随意契約	-
5	(株)三州社	⑤外国人旅行者の受入環境の整備に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】259,200円	0.3	随意契約	-
6	(株)三州社	⑥規制の簡素合理化に関する調査結果に基づく勧告【随(少)】176,256円	0.2	随意契約	-
7	(株)三州社	⑦設立に認可を要する法人に関する行政評価・監視結果報告書【随(少)】167,832円	0.2	随意契約	-
8	(株)三州社	⑧行政相談委員業務実施要領【随(少)】142,940円	0.1	随意契約	-
9	(株)三州社	⑨温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視結果報告書【随(少)】135,270円	0.1	随意契約	-
10	(株)三州社	⑩震災対策の推進に関する行政評価・監視一災害応急対策を中心として一結果に基づく勧告【随(少)】120,960円	0.1	随意契約	-
11	(株)三州社	⑪平成26年度行政相談委員総務大臣表彰関係予定経費(揮毫)【随(少)】97,200円	0.1	随意契約	-
12	(株)三州社	⑫生活保護に関する実態調査結果に基づく勧告【随(少)】74,358円	0.1	随意契約	-
13	(株)三州社	⑬温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【随(少)】51,030円	0.1	随意契約	-
14	(株)三州社	⑭総務大臣表彰案内書【随(少)】17,820円	0	随意契約	-
15	(株)三州社	⑮総務大臣表彰案内状【随(少)】10,692円	0	随意契約	-
16	(株)三州社	⑯案内状送付用封筒【随(少)】8,316円	0	随意契約	-
17	(株)マイクロフィッシュ	行政評価局調査資料のデジタル化作業の請負【一般(価格)】3,674,160円	3.7	2	65.6%
18	(株)明祥	①平成25年度 政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告【随(少)】968,760円	1	随意契約	-
19	(株)明祥	②租税特別措置等に係る政策評価の点検結果【随(少)】696,384円	0.7	随意契約	-
20	(株)明祥	③生活保護に関する実態調査 結果報告書【随(少)】449,820円	0.5	随意契約	-
21	(株)明祥	④公共事業に係る政策評価の点検結果(その2)【随(少)】156,600円	0.2	随意契約	-
22	(株)明祥	⑤公共事業に係る政策評価の点検結果(その1)【随(少)】151,200円	0.2	随意契約	-
23	(株)明祥	⑥平成26年度評価・監視中央セミナーテキスト【随(少)】127,440円	0.1	随意契約	-
24	(株)明祥	⑦医師等の確保対策に関する行政評価・監視結果報告書【随(少)】103,680円	0.1	随意契約	-
25	(株)明祥	⑧医師等の確保対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【随(少)】41,040円	0	随意契約	-
26	グランドプリンスホテル高輪	平成26年度行政相談委員総務大臣表彰に係る会場借上げ等の請負【一般(価格)】2,090,026円	2.1	2	97.6%
27	(株)JTBコーポレートセールス	①ベトナム国家監察省との協力覚書に基づく監察総監(大臣級)一行の訪日に係る経費【一般(価格)】1,824,290円	1.8	1	88.2%
28	(株)JTBコーポレートセールス	②グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育の実態調査に係る実地調査で使用する車両の借り上げ【随(少)】152,000円	0.2	随意契約	-

## E.民間有識者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席謝金、研究会出席旅費 133,555円	0.1	-	-
2	個人B	研究会出席謝金、研究会出席旅費 110,070円	0.1	-	-
3	個人C	研究会出席謝金 83,324円	0.1	-	-
4	個人D	研究会出席謝金、研究会出席旅費 79,047円	0.1	-	-
5	個人E	研究会出席謝金 71,832円	0.1	-	-
6	個人F	研究会出席謝金 71,832円	0.1	-	-
7	個人G	研究会出席謝金、研究会出席旅費 63,372円	0.1	-	-
8	個人H	研究会出席謝金 53,874円	0.1	-	-
9	個人I	研修講師謝金 52,079円	0.1	-	-
10	個人J	研修講師謝金 41,663円	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

## D.民間会社等【その他の役務契約等】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪シーリング印刷株式会社	平成27年4月行政相談委員一斉委嘱替え時に必要な備品の調達(行政相談委員証)【随(少)】1,824,336円	1.9	随意契約	-
2	(株)五月商会	①「行政運営の改善に関する行政相談委員意見—行政相談委員法第4条に基づく意見—」冊子【随(少)】1,164,240円	1.2	随意契約	-
3	(株)五月商会	②行政相談 英語パンフレット【随(少)】583,200円	0.6	随意契約	-
4	(株)まこと印刷	①政策評価に関する基礎資料集【随(少)】651,240円	0.7	随意契約	-
5	(株)まこと印刷	②消費者取引に関する政策評価書【随(少)】570,240円	0.6	随意契約	-
6	(株)まこと印刷	③平成27年度行政評価等プログラム【随(少)】230,364円	0.2	随意契約	-
7	(株)まこと印刷	④消費者取引に関する政策評価書 要旨【随(少)】130,680円	0.1	随意契約	-
8	(株)まこと印刷	⑤平成26年度政策評価に関する統一研修テキスト【随(少)】91,800円	0.1	随意契約	-
9	(株)ダイナモ	平成26年度行政相談周知用広報ツールデザイン製の製版作製【随(企画)】1,598,400円	1.6	4	-
10	(株)内浦	①行政相談制度周知用パンフレット(印刷製本)【随(少)】1,262,736円	1.3	随意契約	-
11	(株)内浦	②行政相談制度周知用パンフレット(梱包発送)【随(少)】335,664円	0.3	随意契約	-